

HPVワクチン接種後に種々の重篤な症状を呈し、自死（既遂、未遂等）に至った人たちに関する報告（日本、米国、WHO）の実態

○片平冽彦、榎 宏朗（健和会 臨床・社会薬学研究所）

【目的】ワクチン接種後の副反応疑い症例の報告は、日本では「予防接種後副反応疑い報告制度」、米国では“VAERS”、そしてWHOでは「国際医薬品モニタリング制度」(PIDM)により公的に実施されている。筆者らはHPVワクチンについての日本・英国・WHOの「副反応疑い報告」の実態について、2018年10月に船橋で開催された第37回日本社会薬学会において報告したが、その後、「副反応疑い」症状の中に「自死（自殺）」の報告があることに注目し、そうした「(被害の) 極限」とも言える報告の実態を解明し、その防止策について考察した。

【方法】1)日本：①厚生労働省がHPで公表した「HPVワクチン（重篤・非重篤）症例一覧」の「症状名」に「自殺（既遂、企図、念慮等）＝以下「自死等」」の記載がある症例を検索し、集計した。②全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会（協力：薬害オンブズパーソン会議、薬害対策弁護士連絡会）が実施し、「HPVワクチン（子宮頸がんワクチン）副反応被害報告集」に記載されている症例中、「自死（自殺）等」の記載がある人を検索。2)米国：VAERSのDBを用いて、“HPV VACCINE”と“suicide”ないし“suicidal”の用語で抽出できた症例を検索・集計した。3)WHO：VigiAccessのDBを用いて、Adverse drug reactions{ADRs}中のPsychiatric disorders中に分類されるSuicideないしSuicidalの文字を検索し得た症例数を参照した。

【結果】1)日本では、①で選択された症例は、全て女性で、「自死既遂」1名（13歳、死亡）、「自死未遂」1名、「自死念慮・企図」16名、合計18名、②では1名。2)米国では、Completed suicide(自死既遂)15名、Suicidal attempt(自死未遂)36名、Suicidal ideation(自死念慮)49名。3)WHOでは、Completed suicide(自死既遂)21名、Suicidal attempt(自死未遂)47名、Suicidal ideation(自死念慮)82名などであった。

【考察・結論】「自死（自殺）」対策一般については、日本では2006年に「自殺対策基本法」が制定され、その第一条には、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指すことが明記された。また、WHOが2014年に出版した自死（自殺）予防についての文書の邦訳書は「自殺を予防する：世界の優先課題」と題されている。このような立場に立つ限り、今回の対象者についても、自死（自殺）予防対策は国・社会にとりまさに急務と言える。今回取上げた対象者の症状名記載数は最多で65症状であり、その中に「飛び降り自殺を図ろうとした」「脚をナイフで傷つける（レッグカット）」「自殺願望」と書かれていた。今後、引き続き調査研究を深め、「自死」の原因とその防止策を考察してゆきたい。